

## 平成 20 年度財務書類の報告について

### 1. はじめに

平成 18 年 8 月 31 日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、公営企業や第三セクターを含めた連結バランスシートの作成や行政コスト計算書等の財務書類の整備を 3 年以内に策定する旨の通知がありました。

本市におきましては、平成 12 年度決算から企業会計的手法を取り入れ、バランスシートを公表してきました。

また、平成 18 年度決算からは、総務省が平成 19 年 10 月に公表した新地方公会計制度における「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（総務省基準モデル）」を採用し、出資団体を含んだ連結ベースのバランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類を作成し公表しております。

平成 20 年度決算につきましても、昨年度同様、総務省基準モデルに基づきバランスシートを作成しましたので別紙のとおり報告します。

## 2. 新公会計制度について

### 【財務書類の概要】

地方自治体の公会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足がありました。

そこで、企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」の財務書類です。

### 【基準モデルの特徴】

新地方公会計制度は、民間の企業会計の考え方と会計事務を基に、資産、税収や移転収支など地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金取引情報に止まらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。

会計データを示すことで将来世代の負担も見る事が可能であり、最初に負荷があるものの、一度整備すると継続しやすい財務書類です。予算編成のシミュレーションも可能となります。

#### (1) 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む）における資産や債務に関する情報を一目で分かるようにしたものです。

左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。

#### ○資産

資産とは、利益を生み出すために必要な資金等です。浦安市が所有しているお金・土地・建物などの財産といろいろな権利（著作権等）やソフトウェアなどをいいます。資産の部は原則として、現金化しやすい順に並んでいます。

#### ○負債

負債とは、第3者に対して金銭や物を借りて返済の義務を負うこと。また、その借りた物をいいます。負債の部は原則として、返済を急ぐ必要がある順に上から並んでいます。

#### ○純資産

純資産とは、総資産から総負債を差し引いたものです。

資産	金融資産 非金融資産 (市が所有している財産の内容と金額)	負債	将来世代の負担 (地方債・職員の退職手当引当金等)
		純資産	過去・現世代の負担 (国県支出金等)

## (2) 行政コスト計算書（損益計算書）

行政コスト計算書を見ることによって浦安市の経営成績が把握できます。この表は、企業の利益にあたるものです。浦安市は利益を追求しないため、これにかわる人的サービスや給付サービスなどの行政サービスによる収入とその費用が分かります。

区 分
経常費用
1. 人にかかるコスト 2. 物にかかるコスト 3. 移転支出的なコスト
経常収益
使用料・手数料 等
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。市の純資産（資産から負債を引いた残り）が平成20年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

区 分	
<前期末残高>	←期首の純資産
当期変動額 (内訳)	←市民からの税収で負担するコスト及び借入金以外の資金財源等
1. 財源変動の部	
2. 資産形成充当財源変動の部	
3. その他純資産変動の部	
当期末残高 (前期末残高＋当期変動額合計)	←期末の純資産 (過去・現世代の負担)

#### (4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

1年間の資金の動きを明らかにする計算書です。現金主義による公会計計算に近い計算書類です。経常的収支、資本的収支、財務的収支区分に分けて表示します。

1. 経常的収支区分
<支出> 経常業務費等
<収入> 税収入等
2. 資本的収支区分
<支出> 固定資産形成等
<収入> 固定資産売却収入等
3. 財務的収支区分
<支出> 支払利息等
<収入> 公債発行収入等
当期資金収支
期首資金残高
期末資金残高

### 3. 財務書類について

#### 【本市の財政状態について】

本市の平成20年度の財政状態を基準モデルの財務書類4表のうち、連結貸借対照表で説明します。

#### 連結貸借対照表 (BS)

		(平成21年3月31日)		(単位:千円)	
区 分	平成20年度	区 分	平成20年度		
【資産の部】	(構成比)	【負債の部】	(構成比)		
1. 金融資産	49,545,486 6.1%	1. 流動負債	8,198,312 1.0%		
資金	9,036,610 1.1%	未払金及び未払費用	1,258,797 0.2%		
金融資産(資金を除く)	40,508,876 5.0%	前受金及び前受収益	175 0.0%		
債権	5,080,393 0.6%	賞与引当金	660,728 0.1%		
有価証券	203,450 0.0%	預り金(保管金等)	888,401 0.1%		
投資等	35,225,033 4.3%	公債(短期)	4,551,918 0.6%		
出資金	71,055 0.0%	短期借入金	838,293 0.1%		
基金・積立金	34,483,076 4.2%	2. 非流動負債	53,046,317 6.5%		
その他の投資	670,903 0.1%	公債	35,735,957 4.4%		
2. 非金融資産	765,513,633 93.9%	借入金	5,654,271 0.7%		
事業用資産	216,086,969 26.5%	退職給付引当金	11,632,032 1.4%		
有形固定資産	215,161,263 26.4%	その他非流動負債	24,057 0.0%		
無形固定資産	905,092 0.1%	負債合計	61,244,629 7.5%		
棚卸資産	20,614 0.0%	【純資産の部】			
インフラ資産	549,426,664 67.4%	財源	17,819,450 2.2%		
		資産形成充当財源	71,896,466 8.8%		
		その他の純資産	664,098,574 81.5%		
		純資産合計	753,814,490 92.5%		
資産合計	815,059,119 100.0%	負債・純資産合計	815,059,119 100.0%		

平成20年度の総資産は連結ベースで8,150億5,912万円(対前年度比0.4%の増加)です。総負債は612億4,463万円(対前年度比4.4%の減少)で、総資産から総負債を差し引いた純資産は7,538億1,449万円(対前年度比0.8%の増加)となりました。総資産のうち93.9%を占めているのが非金融資産(7,655億1,363万円)であり、その内訳は、インフラ資産(5,494億2,666万円:67.4%)や事業用資産(2,160億8,697万円:26.5%)でした。一方、資産形成のために発行した市債は、長期分が357億3,596万円(4.4%)、短期分が45億5,192万円(0.6%)であり、負債総額でも612億4,463万円(7.5%)と極めて負債の占める割合が少なくなっています。

## 【本市の経営成績について】

本市の平成20年度における経営成績について、連結行政コスト計算書で説明します。

### 連結行政コスト計算書(PL)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位:千円)

区 分	平成20年度
<b>【経常費用】</b>	
1. 経常業務費用	42,205,093
①人件費	16,952,824
②物件費	10,628,040
③経費	12,672,744
④業務関連費用	1,951,486
2. 移転支出	21,841,842
①他会計への移転支出	
②補助金等移転支出	5,598,829
③社会保障関係費等移転支出	14,921,174
④その他の移転支出	1,321,839
経常費用合計(総行政コスト)	64,046,934
<b>【経常収益】</b>	
経常業務収益	8,980,363
①業務収益	6,730,005
②業務関連収益	2,250,358
経常収益合計	8,980,363
純経常費用(純行政コスト)	55,066,572

平成20年度の行政活動に要した総行政コストは、640億4,693万円(対前年度比2.0%の減少)で、税収を除いた経常収益合計は89億8,036万円(対前年度比3.5%の減少)でした。それらの差し引きである純行政コストは、550億6,657万円(対前年度比1.8%の減少)となりました。この純行政コストは、純資産変動計算書の項目のうち、財源の用途として表示しており、税収などの財源の調達により賄われていることが示されています。

総コストの内訳として主要な項目は、経常業務費用422億509万円(対前年度比4.3%の増加)のうち行政サービス提供の担い手である職員等の人件費169億5,282万円(対前年度比4.4%の減少)や業務委託を中心とした経費126億7,274万円(対前年度比4.0%の増加)でした。また、移転支出218億4,184万円(対前年度比91.2%の減少)のうち社会保障関係費などの移転支出149億2,117万円(対前年度比89.7%の減少)も重要なコストとして把握しています。

## 【本市の純資産の状況について】

平成20年度における純資産の状況について、連結純資産変動計算書により説明します。

### 連結純資産変動計算書(NWM)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

科 目	平成20年度
<b>【財源変動の部】</b>	
前期末残高	747,618,080
当期変動額	
<b>I. 財源変動の部</b>	8,508,130
<b>1. 財源の使途</b>	-68,735,025
①純経常費用への財源措置	-55,066,572
②固定資産形成への財源措置	-7,096,113
③長期金融資産への財源措置	-1,273,846
④その他の財源の使途	-5,298,494
<b>2. 財源の調達</b>	77,243,156
①税収	41,473,624
②社会保険料	4,672,494
③移転収入	15,118,730
④その他の財源の調達	15,978,307
<b>II. 資産形成充当財源変動の部</b>	10,359,932
<b>1. 固定資産の変動</b>	14,401,441
①固定資産の減少	-16,884,770
②固定資産の増加	31,286,211
<b>2. 長期金融資産の変動</b>	-4,040,866
①長期金融資産の減少	-5,314,712
②長期金融資産の増加	1,273,846
<b>3. 評価・換算差額等の変動</b>	-643
①評価換算差額等の減少	-643
②評価換算差額等の増加	
<b>III. 少数株主持分変動の部</b>	
1. 少数株主持分の減少	
2. 少数株主持分の増加	
<b>IV. その他の純資産変動の部</b>	-12,671,652
1. 開始時未分析残高	
2. その他純資産の変動	-12,671,652
当期変動額合計	6,196,410
当期末残高	753,814,490

平成20年度の純資産は61億9,641万円増加したことがわかります。財源の調達では、772億4,316万円の増加(対前年度比10.1%の増加)となっていますが、その内訳としては、税収414億7,362万円(対前年度比2.1%の増加)や移転収入151億1,873万円(対前年度比5.7%の減少)がその主要なものです。その財源を、純行政コストへの充当550億6,657万円(対前年度比1.8%の減少)や固定資産の形成70億9,611万円(対前年度比54.6%の増加)などの使途に振り向けています。また、資産形成充当財源の変動の内訳をみると、固定資産の増加が312億8,621万円(対前年度比205.4%の増加)、減価償却がその主な内訳である固定資産の減少が168億8,477万円(対前年度比19.5%の増加)、基金などの積立など長期金融資産の増加が12億7,385万円(対前年度比3.4%の減少)などであることがわかります。

## 【本市の資金収支の状況について】

平成20年度における資金収支の状況について、連結資金収支計算書（次表）により説明します。

### 連結資金収支計算書(GF)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

区 分	平成20年度
<b>【経常的収支区分】</b>	
<b>I. 経常的収支</b>	
1. 経常的支出	56,481,078
① 経常業務費用支出	34,639,236
② 移転支出	21,841,842
2. 経常的収入	69,875,107
① 租税収入	41,315,634
② 社会保険料収入	4,532,740
③ 経常業務収益収入	8,884,747
④ 移転収入	15,141,986
経常的収支	13,394,029
<b>【資本的収支区分】</b>	
<b>II. 資本的収支</b>	
1. 資本的支出	9,319,420
① 固定資産形成支出	8,050,323
② 長期金融資産形成支出	919,096
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	
④ その他の資本形成支出	350,000
2. 資本的収入	5,918,951
① 固定資産売却収入	1,567,326
② 長期金融資産償還収入	4,001,625
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	
④ その他の資本処分収入	350,000
資本的収支	-3,400,469
<b>基礎的財政収支</b>	9,993,560
<b>【財務的収支区分】</b>	
<b>III. 財務的収支</b>	
1. 財務的支出	23,100,209
① 支払利息支出	1,406,876
② 元本償還支出	21,693,333
公債費(元本分)支出	5,756,696
借入金元本償還支出	710,012
その他の元本償還支出	15,226,626
2. 財務的収入	17,748,819
① 公債発行収入	1,923,600
② 借入金収入	700,000
③ その他の財務的収入	15,125,219
財務的収支	-5,351,390
当期資金収支額	4,642,170
期首資金残高	4,394,440
期末資金残高	9,036,610

連結資金収支計算書では、「経常的収支区分」、「資本的収支区分」及び「財務的収支区分」にわかれています。このうち、経常的収支の結果は133億9,403万円（対前年度比7.9%の増加）の余剰が発生したこと、これに対して資本的収支は34億47万円（対前年度比50.4%の減少）の支出超過が発生し



ていることがわかります。その結果、財政の健全性を測る一つの指標としての「基礎的財政収支」は99億9,356万円（対前年度比79.6%の増加）とプラスであり、本市の収支状況は健全であることを示しています。

さらに、市債等の償還支出や発行収入などを区分する財務的収支は、53億5,139万円（対前年度比6.1%の増加）の支出超過となりました。その結果、平成20年度の資金収支の純額は、46億4,217万円（対前年度比794.8%の増加）となり、期末資金残高は90億3,661万円（対前年度比107.9%の増加）となりました。この期末資金残高は、連結貸借対照表の「資金」勘定へつながっていることがわかります。（「資金」の範囲：歳計現金と歳計外現金の合計）